

同意書

私は、「地域計画・目標地図への担い手への位置付け」について下記の情報を提供・公告・縦覧すること、及び、「地域計画に係る個人情報の取り扱い」に関し同意します。また、今後、地域計画・目標地図へ記載する下記の情報については、地域計画変更申出書、農家台帳、特定作業受託契約等を参考に、市が適宜、地域計画・目標地図を変更していくことにも同意します。

令和 年 月 日

住所：

氏名：

(法人・団体名)

連絡先：

【住所、連絡先は公表しません】

【氏名については、インターネット公告では公表しません】

印

1. 登録氏名・法人名等

2. 属性(該当するものに○)

認定農業者・認定新規就農者・集落営農法人・農家(専業)・農家(兼業)・非農家・農業法人
・農村型地域運営組織(農村 RM0)・その他()

3. 対象地区

4. 経営品目※1・面積等

※1 水稻、野菜、小麦など

項目	現状	未来(概ね 10 年後)
主な経営作物等		
経営面積※2	(㎡)	(㎡)
作業受託面積	(㎡)	(㎡)

※2 特定作業受委託契約を行っている農地は経営面積に含まれます。

5. 地域計画(目標地図)に位置付けを希望する農地

概ね 10 年後も自身が耕作する予定の農地を御記入ください。

☐ 現状耕作している農地と同じ☐ 現状耕作している農地と下記記載の農地

1 町=10,000 ㎡ 1 反=1,000 ㎡

町名	大字	番地	面積	自己所有/賃借	所有者同意
			(㎡)	自己所有/賃借	有 ・ 無
			(㎡)	自己所有/賃借	有 ・ 無
			(㎡)	自己所有/賃借	有 ・ 無

☐ 別紙へ続く

地域計画に係る個人情報の取扱いについて

阿南市は、地域計画の実施に際して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)」及び関係法令に基づき、適正に管理し、本事業の実施のために利用します。また、阿南市は、本事業による地域の話合いや検討会での審査・検討並びに国への報告等で利用するほか、次の事業等(注 1)に係る交付金の交付や統計調査に利用するとともに、これらの事業等の実施のために、次の関係機関(注 2)に必要最小限度内において情報を提供する場合があります。

事業等 (注 1)	新規就農者育成総合対策事業(経営開始資金、経営発展支援事業)、農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業(スーパー L 資金金利負担軽減措置)、担い手経営発展支援金融対策事業(スーパー L 資金金利負担軽減措置)、経営所得安定対策等交付金、経営所得安定対策等推進事業、農地集積・集約化対策事業、農業競争力強化農地整備事業、水利施設等保全高度化事業、農山漁村振興交付金、強い農業・担い手づくり総合支援交付金、農地利用効率化等支援交付金、持続的生産強化対策事業、鳥獣被害防止総合対策交付金、食料産業・6 次産業化交付金(6 次産業化の推進及び 6 次産業化施設整備事業)、農地売買等支援事業、農林水産統計調査 等
関係機関 (注 2)	国、都道府県、市町村、農業委員会、農業協同組合、農業協同組合連合会、農業再生協議会、農業委員会ネットワーク機構、農業共済組合連合会、土地改良区、農業共済組合、農業経営基盤強化資金(スーパー L 資金)の融資機関、農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業及び担い手経営発展支援金融対策事業の事業実施主体、農地中間管理機構 等

(注)

令和 5 年 4 月の法改正により、地域計画策定後は農用地利用集積計画に基づく農地の賃借が終了となり、「農地バンク制度」か「農地法第 3 条」のいずれかによる農地の賃借となります。

「農地バンク制度」で農地の貸し借りをする場合は地域計画・目標地図への位置付けが必要となり、国の補助事業を活用する場合も地域計画の目標地図への位置付けが必要となる場合があります。

別紙

4. 地域計画(目標地図)に位置付けを希望する農地

[illegible]